第5次募集用（受付期間：令和7年4月21日～6月13日）

（様式第7号）

省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金実績報告書

令和7年〇月〇日

山梨県知事 殿

（申請者）

住所 山梨県甲府市丸の内〇-〇-〇

名称 株式会社山梨コーポレーション

代表者の役職・氏名

代表取締役社長 山梨太郎

令和7年〇月〇日付産政第〇〇〇〇号で補助金の交付決定のあった省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金事業について、省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金交付要綱第12条第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて実績報告します。

なお、本申請書及び関係書類に虚偽や不正がないことを申し添えます。

1 対象経費及び交付請求額

- (1) 補助対象経費 金 4,565,000円（税抜）
(2) 補助金請求額 金 3,000,000円
(3) 事業実施期間 令和7年〇月〇日 ～ 令和7年〇月〇日

2 実施した内容

（別紙）実績報告書のとおり

3 補助金の振込先（申請者名義の口座）

振込先金融機関名 〇〇銀行 支店名 〇〇支店

預金種別（当座・普通）

（フリガナ）（カガシカイヤマナコーポレーション）

口座名義 株式会社 山梨コーポレーション 口座番号 1234567

※「事業実施期間」の開始日は実際に着手（契約・発注）した日を、終了日は実際に工事や支払いなど全ての事務が完了した日を記入してください。

補助金の申請者名と同一名義（法人の場合は法人名義、個人事業主の場合は個人名義）の預金口座とする必要があります。

第5次募集用（受付期間：令和7年4月21日～6月13日）

（添付様式第7-1号）

補助事業の実績内訳書

1 事業者の概要

事業者名	株式会社 山梨コーポレーション
交付決定年月日、番号	令和7年○月△日付け産政第○○○○号
事業変更承認年月日、番号	令和7年□月×日付け産政第△△△△号
概算払年月日※1	令和 年 月 日

※1 概算払を受けている場合は、概算払を受けた年月日を記入してください。

2 実績額

（単位：円）

区分	補助対象経費の合計額	補助金請求額
省エネ設備	4,565,000	3,000,000
再エネ設備		
合計	4,565,000	3,000,000

第5次募集用（受付期間：令和7年4月21日～6月13日）

3 補助対象事業所の更新・新設の内訳（事業所ごとに作成・記入）

補助対象事業所の名称		甲府第2工場			
補助対象事業所の所在地		甲府市丸の内〇—〇—〇			
省 工 ネ 設 備 導 入	番号	設備の種別	機種名・型式等	台数	補助対象経費 (円、税抜)
	1	LDE 照明器具	〇〇〇・ABC-1 2 3 他	10	1,900,000
	2	電気式パッケージエアコン	〇〇〇・DEF-	2	2,665,000
	3				
	4				
	5				
	補助対象経費の合計（税抜）				
補助金の額（補助対象経費の2/3以内、千円未満切捨、 上限3,000,000円、下限150,000円）※					3,000,000
再 工 ネ 設 備 導 入	番号	設備の種別	機種名・型式等	台数	補助対象経費 (円、税抜)
	1	自家消費型太陽光 発電設備			
	2	定置用蓄電池			
	3	太陽熱利用設備			
	補助対象経費の合計（税抜）				
補助金の額（補助対象経費の2/3以内、千円未満切捨、 上限6,000,000円、下限1,000,000円）※ (ただし、太陽熱利用設備の場合、下限250,000円)					円

※1 事業所ごとにページを分けて作成・記載してください。

※2 補助金の額は、省エネ設備導入・再エネ設備導入の区分ごとに合計した補助対象経費に、補助率（2/3）を乗じた額の千円未満を切り捨てて算出します。

第5次募集用（受付期間：令和7年4月21日～6月13日）

（添付様式第7-2号）

提出書類チェックリスト（実績報告書）

- ・書類をチェック してください。
- ・申請書類提出にあたっては、各書類の右上に下記番号（1～10）を記入してください。

番号	提出書類 及び 注意事項（※）	確認
1	省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金実績報告書（様式第7号） ※事業実施期間は、実際の発注等の着手日と、支払い等の終了日を記入すること	☒
2	補助事業の実績内訳書（添付様式第7-1号）	☒
3	提出書類チェックリスト（実績報告書）（添付様式第7-2号）	☒
4	申請時に加点審査を受けた場合（詳細は29～30ページ参照） 添付様式第1-3号に基づき、加点措置を受けた項目の証拠書類	☒
5	設置した設備の配置図、平面図 ※交付申請時の配置図等と比較が可能になっていること。	☒
6	写真 ①設置場所のカラー写真（申請時と同一アングルで、施工前、施工後の写真） ②更新（新設）を確認するための既存機器と導入機器の入替（または新設）の <u>施工中のカラー写真</u> ※導入設備のメーカー及び型番が鮮明にわかる銘板の写真であること（施工後） ※設置場所が複数ある場合、配置図と写真が照合できるよう室名の記載や通し番号の符番等、適宜注釈を付けること（写真だけの送付は不可）	☒
	固定（償却）資産台帳等 ○既存設備を除却したことがわかるもの ※固定資産台帳等が提出できない（または除却設備の記載がない）場合は、申請者以外が作成した、除却がわかる書類を提出してください。 （例）設備設置業者が作成した当該設備の引受書や処分（廃棄）証明書、最終処分したことがわかるマニフェストの写し（原本不可）など。	☒
7	○新たに計上したことがわかるもの ※固定資産台帳等が提出できない場合は、取得財産管理台帳を作成し添付すること。	☒
8	①発注書又は契約書、②納品書、③請求書の写し（①～③の全て） ※納品書は、工事等の内容がわかるよう見積書と同様の内容を記載すること。	☒
9	銀行振込による支払いを証明する書類の写し（いずれか1つ） ・銀行の「振込金受取書／振込受付書（兼振込手数料受取書）」 ・ATMの「ご利用明細票」 ・通帳の該当部分のコピー（振込先が確認できるものに限る） ・ネットバンキングの振込の記録（振込完了（約定済）がわかる取引履歴等） ※補助金の申請者名と同一名義（法人の場合は法人名義、個人事業主の場合は個人名義）の預金口座から送金したことがわかるもの。	☒

第5次募集用（受付期間：令和7年4月21日～6月13日）

10	申請者の預金通帳の写し（金融機関名、支店名、口座番号、預金者の名義がわかるもの） ※補助金の申請者名と同一名義（法人の場合は法人名義、個人事業主の場合は個人名義）の預金口座とする必要があります。 ※通帳の表紙はコピー不要です。	☒
----	---	-------------------------------------

上記のとおり提出書類の不足や記入漏れ等がないことを十分に確認しました。また、審査時に当該書類の不備・不足等の連絡があった場合は、速やかに対応します。

令和7年〇月〇〇日

署名（自筆） 山梨太郎

※自筆は、会社の代表者名または交付申請書の作成において最も責任を持った担当者の名称を記入してください。

第5次募集用（受付期間：令和7年4月21日～6月13日）

（様式第9号）

省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金概算払請求書

令和7年〇月〇〇日

山梨県知事 殿

（申請者）

住所 山梨県甲府市丸の内〇—〇—〇

名称 株式会社 山梨コーポレーション

代表者の役職・氏名

代表取締役社長 山梨太郎

令和7年〇月〇日付け産政第〇〇〇〇号で交付決定のあった省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金について、省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金交付要綱第14条第2項の規定により、次のとおり概算払の請求をいたします。

1 概算払請求額

補助金交付 決定額 ①	申請割合 (80%以内) ②	概算払請求額 ① × ②	備考
3,000,000	80%	2,400,000	

2 概算払請求の理由

銀行からの残高証明書では預金が10,000,000円あるが、このうち8,000,000円は来月の賃貸料、製品の材料費、借入金返済等に必要な資金であり、省エネ設備導入のための資金が不足するため。

3 補助金の振込先（申請者名義の口座）

振込先金融機関名 〇〇銀行 支店名 〇〇支店

預金種別（当座 普通）

（フリガナ）（カブシキガイシャ ヤマナシコーポレーション）

口座名義 株式会社 山梨コーポレーション 口座番号 1234567

第5次募集用（受付期間：令和7年4月21日～6月13日）

（添付様式第9号）

令和7年〇月〇〇日

山梨県知事 殿

（申請者）

住所 山梨県甲府市丸の内〇-〇-〇

名称 株式会社 山梨コーポレーション

代表者の役職・氏名

代表取締役社長 山梨太郎

誓約書（概算払）

私、「株式会社 山梨コーポレーション 代表取締役社長 山梨太郎」は、補助金の概算払を受けた後、速やかに工事施工者「株式会社 山梨エンジニアリング 代表取締役社長 山梨匠」に請求された工事代金を支払うとともに、工事の全てが完了し、工事代金を全て支払い後は、速やかに補助金実績報告書を提出することも併せて誓約します。

なお、本件につきまして、審査の結果、概算払いの補助金が交付されないこととなっても異議を申し立てないことを誓約します。

令和7年〇月〇〇日

山梨太郎（自筆） 印

上記について、確認しました。

令和 7年 〇月 〇日

施工業者名 株式会社山梨エンジニアリング 代表取締役社長 山梨匠 印

第5次募集用（受付期間：令和7年4月21日～6月13日）

（様式第10号）

省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金 財産処分承認申請書

令和7年〇月〇〇日

山梨県知事 殿

（申請者）

住所 山梨県甲府市丸の内〇—〇—〇

名称 株式会社 山梨コーポレーション

代表者の役職・氏名

代表取締役社長 山梨太郎

令和 年度省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金により取得した財産を処分したいので省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金交付要綱第17条第1項の規定により、次のとおり申請します。

1 補助金の額の確定年月日及び通知番号

令和7年〇月〇〇日付け産政第〇〇〇〇号

2 処分する財産名等 電気式パッケージエアコン 機種名 〇〇〇

3 取得価格 3,000,000 円

4 取得年月日 令和7年〇月〇〇日

5 処分の内容（有償・無償の別も記載のこと。）及び処分予定日

令和7年〇月〇〇日有償譲渡の予定

6 処分の理由 事業内容の変更により、機種交換の必要が生じたため。

7 処分予定価格 〇〇〇円

備考 添付書類は別に指示する。

第5次募集用（受付期間：令和7年4月21日～6月13日）

（参考）賃貸借契約に代わる書類

甲は乙に対し、下記不動産を貸し付けていることを双方で確認しました。

・ 賃貸借の期間

令和○年○月○日 ～ ○年○月○日

期限の定めがない場合は、期限に定めがない旨を記入。

・ 土地の所在地：山梨県甲府市丸の内○-○-○

・ 建物の所在地：山梨県甲府市丸の内○-○-○

令和7年○月○日

甲

住所 山梨県甲府市宝○-○-○

名称

代表者の役職・氏名 山梨太郎 印

乙

住所 山梨県甲府市丸の内○-○-○

名称 株式会社 山梨コーポレーション

代表者の役職・氏名 代表取締役社長 山梨太郎 印

※ 賃貸により事業を行っているが、賃貸借契約がない場合には、賃貸借契約に替えて本書類を提出してください。

（例）

法人Aが個人Aから借りているが、法人Aの代表が個人Aで、実質的に自分から借りているような状態であって、賃貸借契約を締結していない場合など。

第5次募集用（受付期間：令和7年4月21日～6月13日）

（参考）建物などが未登記物件で登記事項証明書が提出できないが、法令上の問題がない場合に提出する書類

申請者「山梨太郎」は、本物件が未登記であることについて、不動産登記法上の問題がないことを確認しました。

- ・ 確認方法：司法書士〇〇氏に確認。
- ・ 法令上の問題がない理由：〇〇〇〇〇〇〇〇。
- ・ 建物の所在地：山梨県甲府市丸の内〇-〇-〇
- ・ 建物の所有者：〇〇 〇〇

不動産登記法上問題ないことを、具体的にどのように確認したのか、記入。

令和7年〇月〇日

申請者

住所 山梨県甲府市宝〇-〇-〇

名称

代表者の役職・氏名 山梨太郎 印

添付資料 土地の登記事項証明書

（注意）

申請する対象の建物などが未登記であることについて、法令上問題ないことを確認してください。

また、補助金交付後であっても、法令上の問題があることが判明した場合には、誓約書（添付様式第2号）の誓約事項「申請書類に記載された内容に虚偽が判明した場合や、補助条件を満たさなくなった場合」であることを理由に、補助金の返還等に応じていただきます。

（不動産登記法参考）

○第47条第1項

新築した建物又は区分建物以外の表題登記がない建物の所有権を取得した者は、その所有権の取得の日から一月以内に、表題登記を申請しなければならない。

○第164条

第三十六条、第三十七条第一項若しくは第二項、第四十二条、第四十七条第一項（第四十九条第二項において準用する場合を含む。）、第四十九条第一項、第三項若しくは第四項、第五十一条第一項から第四項まで、第五十七条又は第五十八条第六項若しくは第七項の規定による申請をすべき義務がある者がその申請を怠ったときは、十万円以下の過料に処する。